

決議案 提案理由説明 財政委員会

財政委員会委員長 奈良県安堵町長
西本 安博

第一に、決議の2番目、「東日本大震災、令和六年能登半島地震及び豪雨災害等からの復旧・復興の加速と、全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進」につきましては、大規模災害からの復旧・復興のさらなる加速、防災・減災対策の強化、国土強靱化の取組を一層推進できるよう、万全の措置を求めるものであります。

第二に、決議の4番目、「地方交付税等の一般財源総額の確保」につきましては、現下の物価動向等にも対応しつつ、町村が、自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保が不可欠でありますので、地方交付税等の一般財源総額の確実な確保を求めるものであります。

第三に、決議の11番目、「地域からの脱炭素化の推進」につきましては、豊富な再生可能エネルギーを最大限に活かし、全ての意欲ある町村が、地域の特性・

実情に応じて、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進できるよう、支援を求めるものであります。

また、毎年全国各地で自然災害が発生しており、住民生活や地域経済に大きな影響を与えていることから、「全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進」について、緊急決議として上程いたします。

以上につきまして、町村長各位の満場のご賛同を賜りますようお願いいたしまして、提案理由の説明を終わります。